

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年1月15日

【四半期会計期間】 第44期第3四半期(自平成29年9月1日至平成29年11月30日)

【会社名】 株式会社市進ホールディングス

【英訳名】 ICHISHIN HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下屋 俊裕

【本店の所在の場所】 千葉県市川市八幡二丁目3番11号

【電話番号】 047(335)2840(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役統括本部本部長 竹内 厚

【最寄りの連絡場所】 千葉県市川市八幡二丁目3番11号

【電話番号】 047(335)2840(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役統括本部本部長 竹内 厚

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日	自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日	自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日
売上高 (千円)	11,431,599	10,980,513	15,956,480
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	120,882	385,756	489,053
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (千円)	110,824	11,852	234,155
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	162,494	350,078	468,870
純資産額 (千円)	1,789,585	1,407,256	2,095,961
総資産額 (千円)	10,912,021	10,550,555	10,884,556
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	10.63	1.16	22.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	22.32
自己資本比率 (%)	16.4	13.3	19.3

回次	第43期 第3四半期 連結会計期間	第44期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日	自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	11.28	31.95

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成29年11月30日開催の取締役会において、固定資産の譲渡及びリースによる固定資産の賃借を決議し、同年12月18日付で売買契約を締結しました。詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）（固定資産の譲渡）」に記載のとおりであります。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな景気回復基調で推移いたしました。海外の政治経済の不確実性などの影響により、先行き不透明な状況が続いております。

教育サービス業界におきましては、小学校での英語教科化や、2020年大学入試改革、ICT教育への対応、保育・学童ニーズの高まり等により経営環境が大きく変化するとともに、業界の再編成がより顕著な傾向となっており、当業界に対する社会の関心はこれまで以上に高まっております。

このような経営環境のもと、当社グループは「企業競争力の強化」「利益体質の強化」を基本戦略に「成長分野へのシフト」に注力することで企業価値向上に取り組んでおります。

学習塾事業におきましては、「市進学院」「市進予備校」を運営する株式会社市進において、当連結会計年度から、通塾しやすい授業料・講習料へ転換したことにより、来期以降に繋がる低学年層を中心に在籍生徒数を伸ばさせております。ただし、売上高につきましては、前述の価格改定に加え各種キャンペーン割引、さらに前連結会計年度に埼玉県内の「市進学院」を株式会社SIGN-1へ移管したこと等の影響により、前年同四半期比においては減少しております。なお、新規拠点としましては千葉県内に夏期講習から4教室、冬期講習からは本千葉教室、ちはら台教室の2教室を開校し、千葉・東京東部でのドミナント強化という基本戦略に沿った対応を継続して実施しております。また既存の教室におきましても、教室環境の改善や通塾の利便性等を考慮し、新校舎への移転、教室設備のリニューアルを積極的に実施することで、価格設定だけではなく施設面からも集客強化を図ることを通じて企業競争力の強化に取り組んでおります。

個別指導塾「個太郎塾」を運営する株式会社個学舎では、外部生も含めた秋の勉強イベントが好調であり、冬期講習以降の売上高増加に繋がる見通しです。新規拠点としましては、千葉市稲毛区長沼のショッピングモール内や、原木中山、千住大橋に開校しております。また、直営教室の運営だけでなくフランチャイズ（FC）展開にも引き続き注力し、FC関連の売上高は前年同四半期比で増加しております。

茨城県において「茨進」を運営する株式会社茨進の在籍生徒数は引き続き堅調に伸びております。新規拠点としましては、荒川沖校、土浦神立校を開校し、取手校、つくば学園の森校では新校舎への移転を実施、また阿見本部分校、つくば梅園校で教室設備のリニューアルを実施するなど、さらなる企業競争力強化に取り組んでおります。

コンテンツ事業をはじめとする教育関連事業につきましては、学習塾向けに映像教材を販売する株式会社ウイングネットにおきまして、高校生向けには学研プライムゼミを含めた本格的な大学受験コンテンツ群の編成、中学生向けには教科書対応コンテンツによる自立学習支援の促進、また加盟校様向けには受講管理システムの積極活用の提案などが奏功し、売上高・利益ともに前年同四半期を上回っております。その他、各種映像の制作・販売を実施しているジャパンライム株式会社、日本語学校を運営する株式会社江戸カルチャーセンター、介護事業を運営する株式会社市進ケアサービスでも前年同四半期と比較して各社とも売上高を伸ばさせ、成長分野へのシフトを進めております。株式会社市進ホールディングスが展開する学童保育施設「ナナカラ」におきましては千葉県内に4拠点を構え、前年同四半期と比較して売上高を伸ばし計画通り推移しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は10,980百万円(前年同四半期比96.1%)となりました。費用面につきましては、集客力強化の観点から「市進学院」を中心に通塾の利便性や教室環境の改善等を考慮し、既

存教室の移転や教室設備リニューアルへの投資を積極的に行った結果、営業損失は333百万円(前年同四半期営業損失86百万円)、経常損失は385百万円(前年同四半期経常損失120百万円)となっております。特別利益として投資有価証券売却益536百万円、有形固定資産売却益16百万円の計上、特別損失として有形固定資産売却損28百万円、教室移転に伴う原状回復工事費として固定資産除却損29百万円の計上などから親会社株主に帰属する四半期純損失は110百万円(前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失110百万円)となっております。

なお、当社グループでは、通常授業のほかに季節講習として、春期、夏期、冬期の講習を実施しております。当第3四半期連結累計期間におきましては、12月以降に実施する冬期講習の売上高が含まれず損失を計上しておりますが、年度予算に対しての利益は順調に推移しております。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は10,550百万円(前連結会計年度比96.9%)となりました。主な要因は現金及び預金の増加及び投資有価証券の売却などによるものであります。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は9,143百万円(前連結会計年度比104.0%)となりました。主な要因は借入金の増加などによるものであります。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,407百万円(前連結会計年度比67.1%)となりました。主な要因は自己株式の取得などによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
合計	34,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年1月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,604,888	10,604,888	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	10,604,888	10,604,888		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月1日～ 平成29年11月30日		10,604,888		1,476,237		345,914

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日(平成29年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 693,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,910,400	99,104	
単元未満株式	普通株式 988		
発行済株式総数	10,604,888		
総株主の議決権		99,104	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社市進ホールディングス	千葉県市川市八幡 二丁目3番11号	693,500		693,500	6.54
計		693,500		693,500	6.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年9月1日から平成29年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,761,527	2,213,686
受取手形及び売掛金	74,546	63,546
商品及び製品	175,748	148,260
仕掛品	5,669	8,583
原材料及び貯蔵品	7,431	8,476
その他	1,171,289	1,252,977
貸倒引当金	10,497	10,130
流動資産合計	3,185,715	3,685,401
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	2,582,558	2,622,377
土地	934,233	712,332
その他（純額）	315,457	424,019
有形固定資産合計	3,832,249	3,758,730
<b>無形固定資産</b>		
のれん	300,324	256,540
映像授業コンテンツ	223,948	240,327
その他	123,729	129,106
無形固定資産合計	648,002	625,975
<b>投資その他の資産</b>		
敷金及び保証金	1,736,387	1,744,568
投資有価証券	1,407,120	369,012
その他	74,112	366,868
投資その他の資産合計	3,217,619	2,480,449
固定資産合計	7,697,870	6,865,154
<b>繰延資産</b>		
株式交付費	970	-
繰延資産合計	970	-
資産合計	10,884,556	10,550,555



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,911	8,548
短期借入金	500,000	660,000
1年内返済予定の長期借入金	1,069,543	1,188,819
未払金及び未払費用	1,332,724	1,204,133
未払法人税等	85,767	41,451
前受金	307,207	475,909
賞与引当金	251,256	121,146
その他	211,448	199,646
流動負債合計	3,763,857	3,899,654
固定負債		
長期借入金	3,151,479	3,376,700
退職給付に係る負債	1,362,997	1,438,724
資産除去債務	204,159	215,574
その他	306,102	212,645
固定負債合計	5,024,738	5,243,644
負債合計	8,788,595	9,143,299
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,476,237	1,476,237
資本剰余金	1,145,914	1,145,914
利益剰余金	323,995	726,749
自己株式	38,657	272,441
株主資本合計	2,259,498	1,622,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	377,792	54,951
土地再評価差額金	363,830	77,771
為替換算調整勘定	2,272	2,027
退職給付に係る調整累計額	175,226	190,856
その他の包括利益累計額合計	163,537	215,703
純資産合計	2,095,961	1,407,256
負債純資産合計	10,884,556	10,550,555

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	11,431,599	10,980,513
売上原価	9,684,379	9,549,103
売上総利益	1,747,220	1,431,410
販売費及び一般管理費	1,833,674	1,765,074
営業損失( )	86,453	333,663
営業外収益		
受取利息	1,604	978
受取配当金	5,050	5,622
自動販売機収入	4,390	4,212
雑収入	30,762	9,122
営業外収益合計	41,807	19,935
営業外費用		
支払利息	56,094	58,214
持分法による投資損失	4,759	253
株式交付費償却	2,912	970
雑損失	12,469	12,588
営業外費用合計	76,235	72,028
経常損失( )	120,882	385,756
特別利益		
有形固定資産売却益	93,618	16,802
投資有価証券売却益	-	536,629
原状回復費戻入益	21,411	12,536
特別利益合計	115,029	565,968
特別損失		
有形固定資産売却損	-	28,367
固定資産除却損	17,457	29,261
減損損失	3,437	9,482
訴訟関連損失	9,100	-
その他	4,500	14,415
特別損失合計	34,495	81,526
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	40,348	98,685
法人税、住民税及び事業税	56,023	63,822
法人税等調整額	14,453	46,715
法人税等合計	70,476	110,538
四半期純損失( )	110,824	11,852
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	110,824	11,852

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
四半期純損失( )	110,824	11,852
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	245,135	322,840
為替換算調整勘定	1,201	244
退職給付に係る調整額	29,385	15,629
その他の包括利益合計	273,319	338,225
四半期包括利益	162,494	350,078
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	162,494	350,078

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(固定資産の譲渡)

平成29年11月30日開催の取締役会において、固定資産の譲渡及びリースによる固定資産の賃借に関する契約内容の詳細について決議いたしました。

当該譲渡に伴う当期業績に与える影響は軽微となる見通しです。

(1)譲渡の理由

資産の効率的活用及び財務体質の改善を図るため。

(2)譲渡資産の内容

資産の所在地 水戸市宮町2丁目6他、合計10物件

譲渡価額 1,850,000千円

帳簿価額 1,518,584千円

現況 土地・建物

(3)譲渡先の概要

譲渡先につきましては、国内事業法人であります。譲渡先との守秘義務により開示を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はなく、また、譲渡先は当社の関連当事者には該当しません。また、譲渡先は反社会的勢力と一切関係がないことを確認しております。

(4)譲渡の日程

取締役会決議 平成29年11月30日

契約締結 平成29年12月18日

所有権移転 平成30年2月下旬(予定)

(5)その他

本件取引はセールアンドリースバック方式にて行う予定です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

当社グループでは、通常授業のほかに季節講習として、春期、夏期、冬期の講習を実施しております。売上高は、各講習の時期に大きくなるため、四半期ごとの実績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
減価償却費	430,433千円	404,042千円
のれんの償却額	46,914	43,783

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月14日 取締役会	普通株式	103,302	10.00	平成28年2月29日	平成28年5月13日	利益剰余金

(2)基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月14日 取締役会	普通株式	104,842	10.00	平成29年2月28日	平成29年5月16日	利益剰余金

(2)基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(3)株主資本の著しい変動

当社は、平成29年7月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式573,000株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が233,784千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が272,441千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額	10円63銭	1円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	110,824	11,852
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	110,824	11,852
普通株式の期中平均株式数(株)	10,422,669	10,213,425
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 1月12日

株式会社市進ホールディングス  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 谷 哲 朗

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 井 雅 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社市進ホールディングスの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年9月1日から平成29年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社市進ホールディングス及び連結子会社の平成29年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。